

平成30年10月1日  
平成30年第4回岡谷市議会定例会

### 決算特別委員長報告（一般・特別会計）

◆決算特別委員長（笠原 征三郎議員） 6番 笠原 征三郎 です。

今定例会における9月3日の本会議において、決算特別委員会に審査付託されました、議案第46号から議案第53号までの平成29年度決算関係議案8議案につきまして、去る9月18、19日の2日間にわたり、慎重に審査を行いましたので、その経過及び、結果についてご報告申し上げます。

なお、委員長報告資料につきましては、決算特別委員会資料集（一般・特別会計）を参照いただき、計数等につきましては、決算書、行政報告書及び決算審査意見書等に示されておりますので省略して、審査の主な点についてご報告申し上げます。

また、委員会要望事項につきましては、当局において十分な検討をされるようお願いいたします。

まず、**議案第46号 平成29年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算認定について**、ご報告いたします。

最初に、**総体的事項として、市長の決算に対する総括的評価について**

市長より、平成29年度は、第4次岡谷市総合計画 後期基本計画の4年目として、将来都市像である「みんなが元気に輝くたくましいまち岡谷」の実現に向け、「さらなる深化（進化）を遂げる年」と位置付け、各種施策を展開してきたところである。

これまで、6つの重要施策に全力で取り組み、全ての施設において供用を開始することができたが、こうした重要施策の推進を図る一方で、安定した行財政基盤の確立に向けた取り組みが重要となってきた。

こうした状況において、政府が一体的に推進している経済対策により、経済

の好循環が実現しつつある状況の中で、岡谷市の市税収入においては、法人市民税や固定資産税の増収などにより、当初予算に比べ約6,500万円の増収となったほか、地方交付税や地方消費税交付金などの国からの交付金等も増収となっている。

また、「新時代を切り拓くための行財政改革集中期間」の2年目として、様々な行財政改革の取り組みに全職員一丸となって努力を重ねた結果、リサイクル基金を除く基金からの繰入金を実施せずに、財政調整基金や減債基金などへの積立を2億5千万円実施しながらも、実質収支で6億6,500万円余の黒字を確保することができたことから、基金に頼らない財政運営への道筋をつけるとともに、後年度へ十分配慮した決算とすることができたものと考えている。

一方、将来の負担に大きく影響する市債の状況は、キャップ制の徹底などにより、平成29年度末の現在高は、約240億5千万円で、前年度比約10億4千万円の減となっており、今後も引き続き中長期的な財政運営を見据え、必要な事業の着実な推進を図りつつ、弾力的な財政構造への転換を進めてまいりたいと考えている。

岡谷市においても、全国的な動向と同様に人口減少の影響により行財政運営の難しさが深刻になってくることが予想されるが、国の動向などにはより一層注視しながら、継続的で健全な財政運営に最大限の努力をしてまいりたいとのことであります。

#### 次に、平成29年度 諏訪6市町村の財政指標について

資料No.1「平成29年度 諏訪6市町村の財政指標について」をご参照ください。

経常収支比率については、岡谷市は道路や都市基盤整備を積極的に実施してきたため、諏訪6市町村中5番目となっているが、経常収支比率は低いに越したことはないので、引き続き努力をしてまいりたいとのことであります。

また、財政力指数については、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数の過去三年間の平均であるが、昨年度と比べて0.1ポイント上昇しており、市税等の収入が増加に転じたことが一つの要因と考えている。

今後は、人口減少が続いていくことが予想される中で、市税収入の大幅な

増額は期待できないうえ、扶助費が増えてきているなど、厳しい財政状況が続くものと考えているが、実質公債費比率や将来負担比率は年々下がってきており、特に地方債残高については、徐々に減少していく見込みである。

歳入に向けては、国、県の補助金等の積極的な確保、キャップ制の徹底など、職員の創意工夫により、今後も一丸となって取り組んでいきたいとのことでありました。

次に、**歳出**から主な点を申し上げます。

まず、**2款 総務費**では、

#### **正規職員、嘱託職員、臨時職員の職員数及び人件費について**

資料No.3「正規職員数、嘱託職員数及び臨時職員数の推移（5年間）及び、資料No.4「正規職員、嘱託職員及び臨時職員の人件費（5年間）」をご参照ください。

平成29年度の正規職員数は412名、非正規職員数は481名で、非正規職員の比率は53.9%となっており、年々増加傾向である。

これまで、職員一人ひとりの業務内容、業務量を見直す中で、嘱託、臨時職員による執行が可能な業務については、積極的に任用を進めてきた経過もあり、適正に配置していると考えている。

特に保育園においては、育児休業取得職員の代替のほか、未満児保育、障がい児保育、長時間保育など様々な市民要望に応えるため、臨時職員の任用が増えてきているとのことでありました。

また、人件費については、それぞれに応じた業務内容、役割の中で適正な報酬給与と考えており、ここ数年人事院勧告がプラス改定となっていることから、実質的な一人当たりの年収は、正規・嘱託・臨時職員すべてにおいて増加しているとのことでありました。

#### **次に、庁舎直流電源装置更新工事について**

岡谷市役所地下電気室にある直流電源装置は、整流器及び鉛蓄電池で構成され、整流器は昭和62年の設置から30年、鉛蓄電池は平成11年の更新

から18年と、標準耐用年数を越えて使用してきており、経年劣化が進んできたことから、有事に備え、更新工事を実施したとのことであります。

委員より、PCB使用の有無について質疑があり、メーカー等へ問い合わせも行っており、PCBは使用されていないものを使用していたとのことであります。

#### 次に、**マイナンバー制度**について

資料No.6「マイナンバー制度に係る支出内容と金額の推移（5年間）」をご参照ください。

個人番号事務交付金については、地方公共団体からの委任を受け、マイナンバーカード作成に係る業務全般を行っている地方公共団体情報システム機構へ交付しているが、この算出方法は、マイナンバーカードの発行件数をベースにして、必要な経費を含めた請求により交付しているとのことであります。

委員より、マイナンバーカードの発行件数や利用についての質疑があり、平成29年度末におけるマイナンバーカードの発行件数は、4,758件で、人口に対する交付率は9.5%で、前年度比2ポイントの増となっている。

また、マイナンバーカードの利用方法については、窓口で提示することにより、本人に限り印鑑登録証明書の発行サービスを実施しているほか、児童手当などの申請時にマイナンバーを記入することで、課税証明や住民票の写しの提示が省略されるサービスも行っており、今後、マイナンバー制度も活用方法が広がりつつあると考えているとのことであります。

#### 次に、**3款、民生費**では、

##### **福祉タクシー**について

平成29年度の福祉タクシーの運行回数は20,791回で、前年度比693回、3.2%の減となり、稼働率も全体で67.1%と前年度比2.4ポイントの減となっている。

利用者数が減少している要因としては、施設入所や入院等により、継続して利用されていた方の利用が毎年減少している状況にあるとのことであります。

また、福祉タクシーの利用券を購入された方の内訳は、満80歳以上が

1, 147人、要介護者が1人、障がい者が280人、市長が特に認めた者が30人の合計1,458人で、前年度比69人、4.5%の減で、総利用者数は、23,573人で、前年度比973人、4.0%の減となっているとのことであります。

委員より、利用者の要望に対する対応について質疑があり、利用者の利便性向上や効率的な運行に資するため、アンケート調査を実施し、実態把握に努めたところ、利用者が集中する午前中の予約が取りにくいという状況が見受けられたことから、運行事業者とも調整を行い、平成30年度に増車を図ったところである。

今後も、利用者及び運行業者の意見や運行状況を把握しながら、持続可能な制度となるよう努めてまいりたいとのことであります。

委員より、利用者の利便性や効率的な運行に引き続き努めていただきたいとの要望がありました。

#### 次に、**総合福祉センター改修工事について**

おかや総合福祉センターの全館壁面及び防水等改修工事については、岡谷市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化対策として実施したもので、主な工事内容は、施設外壁の塗替えやサッシ回りのコーキング打替え、屋根及び屋上の洗浄、再塗装及び防水などのほか、避難階段の架替えを行ったとのことであります。

将来にわたり長く利用いただける施設となるよう、利用者の安全安心の確保と施設の機能向上に向けて、計画的な改修に努めてまいりたいとのことであります。

次に、**4款 衛生費**では、

#### **生ごみ収集資源化業務委託料について**

生ごみ収集資源化業務については、燃やすごみの減量、循環型社会の構築を目的に、市内全地区において一般家庭の生ごみ拠点回収・資源化を業者委託により実施している。

本業務にあたっては、生ごみ堆肥化処理施設を有し、収集から堆肥化まで

処理できる業者に委託しており、入札の結果、前年度よりも委託料が減額となっているとのことであります。

委員より、再利用と焼却の費用対比は検証されているのかとの質疑があり、現在の生ごみ収集量等で試算し、費用比較すると、生ごみを資源化するよりも、燃やすごみとして焼却した方が経費的には安価な処分方法であるが、ごみの減量化と循環型社会の構築を目指すため、当面は生ごみ収集資源化業務を継続してまいりたいとのことであります。

委員より、市民への啓発を引き続き進めていただきたいとの要望がありました。

次に、**5款 労働費**では、

#### **障がい者等雇用奨励金について**

障がい者等雇用奨励金は、市内事業所において市内在住の障がい者を常用労働者として、法定雇用率を上回って1年間雇用した場合、障がい者1人につき12万円を交付する制度であり、平成29年度は、市内事業所より1件の申請があったとのことであります。

委員より、奨励金は雇用された障がい者に直接交付されるものかとの質疑があり、奨励金は雇用した事業主に対して交付する制度で、障がい者の給与等に充てられているとのことであります。

次に、**6款 農林水産業費**では、

#### **農業振興事業費と林業振興管理費について**

農業振興事業では、本市の農業は狭隘で山間が多い環境、担い手不足や高齢化、遊休農地の増加等の状況に対して、各種農業振興施策を実施し農業振興に努める一方、林業振興事業では、岡谷市森林整備計画に基づき、森林整備が促進されるよう林業振興に努めているとのことであります。

また、鳥獣被害対策として、農業振興事業費では、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、緩衝帯整備、サル防除対策、くくりわな等の購入を行い、林業振興管理費では、鳥獣被害対策実施隊員報酬、有害鳥獣駆除委託料、ニホンザル捕獲報償金を支払っているが、年間でニホンジカ375頭、

ニホンザル3頭を捕獲したとのことであります。

次に、**7款 商工費**では、

#### **おかぼんポイント活用事業について**

平成29年度の公共施設の利用者に対するおかぼんポイント付与件数は、図書館で8,825件、こどものくにで3,894件、美術考古館で440件、イルフ童画館で428件となっている。

また、シルキーバスの回数券購入者や環境ボランティア活動参加への付与件数は2,231件あり、合計で15,818件とのことであります。

委員より、ポイントを利用したの公共料金等の納付件数について質疑があり、市役所窓口での利用やシルキーバス回数券など、合計で31件あり、金額に換算すると46,090円になるとのことであります。

#### **次に、SUWAブランド創造事業について**

SUWAブランド創造事業は、小型ロケット製作を通じた人材育成等により展開され、本事業によって、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構や大学関係などと交流を進める中で、諏訪地域企業の受注や製品開発、また、技術開発などの取り組みも始まってきているとのことであります。

また、事業の取り組みについては、報道機関を通して、広く市民に周知するとともに、諏訪圏工業メッセ、ものづくりフェア等の各イベント、パブリックビューイングでも紹介しているとのことであります。

委員より、若年層の諏訪地域企業への就職活動支援の取り組みとして、小型ロケットの取り組み等を広く周知することの必要性についての質疑があり、この事業に参加していた学生が航空宇宙産業に憧れて諏訪地域の企業に就職した実績や、若年層のUターン等にも重要と考え、東京や名古屋で開催する産業振興を考える懇談会や、ふるさと祭りでも紹介しているとのことであります。

#### **次に、岡谷市商工業振興補助金について**

資料 No. 12「岡谷市商工業振興補助金の内容と推移（5年間）」をご参照

ください。

過去の実績から平成29年度の補助金が減額になった理由は、この補助金を利用した企業の補助対象経費となる土地や工場の規模によるもので、交付件数は増えているとのことであります。

また、平成29年度の交付実績20件に対しては、市内企業の事業拡張等に伴い実施した事業のほか、2件が企業誘致によるもので、市内企業の流出防止と企業誘致が推進できた結果であるとのことであります。

委員より、工業活性化会議における当該補助金の議論についての質疑があり、工業活性化計画の包括的な検証と合わせ、経済状況を踏まえた議論を重ねており、企業への十分なフォローと、工業用地や空き工場の不足に対応できる市の施策の検討について、ご意見をいただいているとのことであります。

次に、**8款 土木費**では、

#### **立地適正化計画について**

平成29年度の立地適正化計画策定に向けた取り組みとしては、岡谷市が目指すまちづくりの目標と、区域検討の方針、誘導区域の設定について検討を行ってきている。

また、市内においては、岡谷市立地適正化計画市内協議会幹事会を開催し、課題分析について協議するとともに、年代別人口構成の経年変化など様々な資料を提供し、まちづくりの方針案及び先進都市の策定事例の紹介をしながら、議論を行っている。

さらに、関係課と誘導区域の考え方やまちづくりの方針案についてヒアリングを行う中で、検討を深め、整合・調整を図ったとのことであります。

委員より、誘導区域の設定には規制が必要となってくるのかとの質疑があり、規制というよりは将来どのような備えが必要かという観点で、公共施設総合管理計画との整合や立地のバランス、福祉機能や公共交通などについて議論をしているとのことであります。



次に、**9 款 消防費**では、

#### **常備消防と非常備消防の連携について**

諏訪広域消防一元化により、火災時の出動体制の強化が図られ、一元化前の2倍以上の緊急車両が現場に集結し、速やかに増隊できる体制となっており、岡谷市消防団については、諏訪広域消防現場指揮隊からも高評で、常備消防との連携は良好であるとのことでありました。

委員より、平成29年度は火災が多かったが、常備消防と非常備消防との意思の疎通はできているのかとの質疑があり、火災が発生すると、消防指令センターから常備消防と消防団に火災情報が同時配信され、団長はじめ幹部から管轄の団員へ直ちに出動命令が下されるので、早期に現場へ急行できる仕組みになっているとのことでありました。

次に、**10 款 教育費**では、

#### **児童・生徒の安全対策事業について**

通学路の安全対策については、「岡谷市通学路交通安全対策プログラム」に基づき、道路管理者、学校、PTA、警察署等関係機関で組織する岡谷市通学路安全対策会議の開催と合同点検を行うとともに、平成30年度までの3ヶ年計画による安全対策を実施しており、安全対策が必要と判断した市道通学路38箇所のうち、平成29年度は9箇所の安全対策を実施したとのことであります。

安全対策の主な場所や内容としては、見通しが悪く交通量が多い交差点の路面表示設置や、道幅が狭く交通量が多い市道では、外側線の引き直しやグリーンベルトの設置等、道路状況に応じ児童生徒が安心して登下校できるよう対策を実施したとのことでありました。

また、関係者と合同点検を実施し、通学路安全対策会議において、具体的な安全対策と危険度を踏まえ優先順位づけを行う中で、国の交付金事業により安全対策工事を実施しており、順調に整備が進んでいるとのことでありました。

委員より、安全対策は待ったなしの事業であるので引き続きお願いしたいとの要望がありました。

次に、**歳入について**、申し上げます。

#### まず、**市税の状況について**

行政報告書 88 ページ「第 3 主要な統計、行政資料等」をご参照ください。

市税収入済額の総計は 69 億 8 千万円余で、市税収入額の歳入総額に占める割合は 35.1%、前年度比 3.0 ポイント高くなっている。

収入済額の前年度比は 101.6%で、景気回復による市内企業の業績改善に伴い、法人市民税が増収となったほか、大型商業施設の開店や企業の設備投資の増に伴い、固定資産税等が増収となったものである。

収納率の 97.5%は、前年度比 0.3 ポイントの向上で、県下 19 市では 5 番目に高い収納率となっており、そのうち現年課税分については、滞納を未然に防ぐため、課職員を挙げて電話催告等を実施するなど、納期内納付の推進に努めたことにより 99%台を維持することができた。

滞納繰越分については、きめ細かな納税相談の実施を徹底し、税負担能力がある滞納者に対しては、徴収指導員の指導をいただきながら、厳格、厳正な滞納処分を実施するなど、納税秩序の維持に努める一方、高額で徴収困難な案件については、長野県地方税滞納整理機構を活用するほか、新たに長野県南信県税事務所との協働徴収にも着手するなど、滞納整理に取り組んだ結果、県下 19 市中 3 番目と高い収納率を維持することができたとのことであります。

その他、税目別の収入済額については、個人市民税は 26 億 7 千万円余で、前年度比 3 千万円ほどの減収で、株式譲渡に係る分離譲渡所得が少なかったことにより減収となったものである。

法人市民税は、5 億 7,800 万円余で、前年度比 3 千万円ほどの増収で、景気の回復基調を背景とする企業の業績改善等により増収となったものである。

一方、固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含め 28 億 7,900 万円余で、前年度比 1 億 2 千万円ほどの増収で、地価の下落等は続いているものの、大型商業施設の開店の影響や、市内企業の設備投資の増により、大幅な増収となったものである。

市政運営の根幹をなす市税について、今後も適正かつ公平な賦課徴収に努め、市税収入の確保に向け取り組んでまいりたいとのことであります。

### 次に、**自主財源と依存財源の状況について**

資料No.15「平成29年度 財源別（自主・依存）財源構成状況（一般会計）」をご参照ください。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源がここ数年50%を越える値で推移してきているが、普通建設事業のように大型投資を実施する際には、国や県からの補助金や市債も活用して事業を進めているため、その年度においては、依存財源が増える状況となる。

自主財源が多いと財政が豊かであると一方で考えられるが、事業の実施にあたっては、国や県の補助金また有利な市債を活用する中で、依存財源の確保も併せて進めていきたいと考えている。

なお、平成29年度の決算では、生産年齢人口の減少が続く中でも、前年度より1億円を上回る70億円近い市税収入が確保できたことは、後年度の財政運営へ十分配慮した決算とすることができたものと考えているとのことであります。

### 次に、**不納欠損額について**

資料No.16「一般会計決算歳入不納欠損額の諏訪地方の状況（5年間）」をご参照ください。

不納欠損処分については、滞納処分の停止期間中に5年が経過したもの、生活困窮・所在不明の状態が3年間継続したもの、法人の破産や倒産などのケースについて、地方税法や岡谷市債権管理条例に基づき、適正かつ慎重に行っている。

岡谷市は、諏訪地方の市町村と比べても不納欠損額は少ないものと認識しており、徴収に力を入れてきている結果と考えているとのことであります。

次に、**委員会の要望**であります。委員会としては

まず、**歳出について**

- 1 予断を許さない経済状況の中ではあるが、岡谷市のまちづくりの特色を活かしながら、効率的な財源配分と安定した行政サービスに努め、将来に向けた持続可能な財政運営の確立を図られたい。
- 2 正規職員数が減少する中、総体的に勘案し、嘱託職員及び臨時職員も含めた適正な職員配置と処遇改善に留意されるとともに、職員のきめ細かなサポート体制に配慮されたい。
- 3 少子高齢化の進展に伴う多様な福祉ニーズの把握に努め、各世代に対して市民目線に立ちながら、福祉サービスに関する情報提供や、福祉タクシーをはじめとする交通弱者対策など、福祉施策の一層の拡充を図られたい。
- 4 予断を許さない経済情勢ではあるが、企業誘致、既存企業活性化、並びに雇用確保等の充実に努めるとともに、ものづくりのまち、シルクを核とした岡谷ブランドの発信など、地域資源を活かした商業、観光、農林水産業のきめ細かな産業振興施策を推進されたい。
- 5 市民ニーズに寄り添い、防災・減災力に寄与し、市民生活に直結したインフラ整備の拡充を図り、安全で快適な環境整備に努められたい。
- 6 児童・生徒が安心して学校生活を送ることができる施設整備や通学路の安全対策に努め、子どもの健やかな成長を支援する環境づくりを推進されたい。

また、**歳入については**、

歳入を支える大黒柱である市税等においては、予断を許さない経済状況ではあるが、公平負担の大儀のもと、きめ細やかな対応により収納率向上に努めるとともに、保育料及び住宅使用料の収納にも配意され、磐石な財源確保を図られたい。

以上、7点について要望いたしました。

次に、**討論の主な点について**報告いたします。

まず、市行政を支える職員の過半数が非正規職員という実態は改善すべきであり、特に保育園においては、正規から非正規に置き換えられている流れは改めるべきである。

また、諏訪湖ハイツの入浴料の値上げは、明確な住民サービスの低下であること、1千万円以上の建設工事の落札率が97.41%となっているうえに、建設工事に係る100%落札率が8件もあること、個人情報漏洩の危険性や行政のあり方を変質させるマイナンバー制度は中止すべきと考えること、商工業振興補助金については、さまざまな視点を踏まえたうえで制度の改善を求めるほか、諏訪湖SA併設のスマートインターチェンジ整備や立地適正化計画の策定などは不要不急の事業であり、中止すべきと考えるため、本決算認定には反対するとの意見がありました。

一方、平成29年度は、緩やかな景気回復基調による法人市民税の増収、大型商業施設の開店や企業の設備投資に伴う固定資産税の増収によって、前年度を上回る市税収入となり、その結果、実質収支額は6億6,500万円余の黒字が確保された。

さらに、自主財源比率においても、昨年度を上回る50%を超えることができたほか、財政力指数や経常収支比率においても改善が図られ、財政運営の硬直化は改善されつつある。

また、近隣市町村と比較しても見劣りしない商工業振興補助金の運用、新技術・新製品ものづくり企業応援事業補助金など、ものづくりのまち岡谷を推進し、今後の市財政への波及的効果の大きい事業にも取り組んでいる。

今後、さらなる少子・高齢化社会の進展に伴う社会保障関連費の増加、また、子供の貧困問題に代表されるような所得格差が世代を超えて広がるなど、難しい行財政運営が想定されるが、課題解決へ向けての柔軟性と俊敏性を発揮され、市政発展と市民福祉の向上を切望し、本決算認定に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、**議案第47号 平成29年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計  
歳入歳出決算認定**について

国保の運営状況を示す、資料No. 21～No. 24をご参照ください。

まず、**加入状況**について

委員より、国保被保険者のうち所得200万円以下の方が全体の7割を超えている状況の中で、生活実態の把握はどのようにしているのかとの質疑があり、加入者の生活実態は、電話や窓口相談、各種手続き、納税相談等の機会を捉えて状況把握に努めているが、経済情勢等の影響から、国保税に限らず家計支出に対して負担感を感じておられる方もいると認識している。

国保税を滞納している方については、きめ細かな相談をさせていただく中で、国保税の計画的な分納に応じるとともに、関係部署との連携を密にして、必要な対応をしているとのことでありました。

委員より、加入者のうち200万円以下の所得階層が7割を超えているような医療保険制度の維持ができるのかとの質疑があり、国保加入者は、退職後の加入や年金生活者が多く、年齢構成や医療費水準が高く、比較的所得水準が低いなどの構造的な問題を解決するために、今回の都道府県化への制度改正が行われたものであるとのことでありました。

次に、**収支状況**について

保険給付費に対する国庫負担金確定額の割合は、平成29年度に概算交付された交付額が、前年比で1.1ポイント増の15.4%で、精算により約5,700万円を返還する見込みとなっている。

保険給付費に対する国庫負担金の割合が変動する傾向については、制度改正による変動をはじめ、前期高齢者交付金等を控除した額が交付されるため、前期高齢者の交付金や加入率、全国の様子にも影響されるが、前期高齢者が増えている傾向があるため、この割合が続くものと認識しているとのことでありました。

### 次に、**その他について**

国保運営協議会では、国保の都道府県化に伴い、財政基盤の安定化と安心して医療が受けられる持続可能な制度とすることが必要で、長野県の一定のルールに基づく算定結果により、標準保険税率等に準じて税率改定することはやむを得ないことであるが、まずは急激な上昇とならないように配慮することが第一である。

また、長野県の示す運営方針に基づく税率改定等を計画的に行う必要があることなど、議論を重ねてきたとのことであります。

### 次に、**討論について**報告します。

国保加入者の多くが年金生活者、失業者、非正規労働者、自営業者など、厳しい生活を強いられている方々という構造的問題を抱えた会計であり、そのことも起因して、国保税の重税状況は極限まできている。また、国保の都道府県化に伴い、国保税の引き上げが想定される中で、一般会計からの繰り入れなどの決断をすべきだったと考える。そのような対応がされていない決算であることから、本決算認定には反対するとの意見がありました。

一方、大変厳しい国保会計の中で黒字計上できたことは評価できる。国保の財政運営の責任主体である県への移行準備も順調に行われているため、本決算認定に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

### 次に、**議案第48号 平成29年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定**について

平成29年度の土地処分収入は、岡谷駅南土地区画整理事業後の換地処分により、所有していた用地を隣接者に売却したほか、岡谷湖畔公園用地として所有していた用地が公園区域から外れたこともあり、一般分譲による募集を行い、応募がなかったため隣接者に売却したとのことであります。

また、今後の売却計画では、現在施工中の県街路事業岡谷川岸線の関連用地

を売却する予定となっているほか、宅地分譲地についても積極的なPRを行い、売却できるよう努めていきたいと考えているとのことであります。

以上、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、**議案第49号 平成29年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算認定**については、

審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、**議案第50号 平成29年度 岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定**について

聖地使用料については、1区画38万円の10区画分で380万円、合葬式墓地使用料については、個別埋蔵場所で127体の申し込みがあり、1体15万円の1,905万円、共同埋蔵場所では、326体の申し込みがあり1体5万円で、個別埋蔵場所、共同埋蔵場所を合わせると、3,531万円の収入となっている。

また、管理手数料については、1区画年額3,090円の2,675区画分で826万5,750円、前納分の延べ36区画分の11万1,240円を合わせると、837万6,990円の収入となるとのことであります。

以上、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

次に、**議案第51号 平成29年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定**について

温泉事業では、諏訪湖ハイツ、ロマネット、市民水泳プール、温泉デイサービス湯けむりの4施設に定額で給湯を行い、その使用料収入は1,492万4,700円で、繰越金を除く収入全体の54%を占めている。

また、温泉スタンドの利用状況は、15,544件の利用があり、前年度比で516件の減、メタルの販売状況は、15,170枚で、172万2,550円の収入となっており、前年度比1枚の減であるが、収入額は



4, 800円の増で、3000のメタルの販売数が増となったことによるこのことでありました。

以上、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

**次に、議案第52号 平成29年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出決算認定について**

資料No.25「7割・5割・2割軽減の推移（5年間）」をご参照ください。

委員より、加入者の約6割が軽減を受けている状況の中で、生活実態をどのように把握しているのかとの質疑があり、加入者の生活実態については、電話や窓口での相談等を通して状況の把握に努めており、生活状況によっては保険料の分納に応じるとともに、関係部署との連携を図りながら、丁寧な対応に努めているとのことでありました。

次に、**討論について**報告します。

75歳以上の高齢者を他の医療制度と引き離すという後期高齢者医療制度は、問題だらけの制度であり、2年に1度の保険料改定により保険料が上がり続けているうえに、年金天引きにより、高齢者の生活そのものが圧迫されていることは、大変深刻な問題と考える。

特に保険料軽減対象者が6割に上っていることは、制度の脆弱さ、深刻さを物語っており、後期高齢者医療制度という医療保険制度そのものの存在意義が問われなければならない、本決算認定には反対するとの意見がありました。

一方で、後期高齢者医療制度は、すでに広く市民に理解された制度となっている。この制度の運営主体は長野県であり、岡谷市では、各種申請の受付のほか保険料の徴収も行っており、平成29年度の収納率は、職員の努力によって昨年同様99%を維持している。

今後もより一層丁寧な対応を要望し、本決算認定に賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により認定すべきものと決定いたしました。

次に、**議案第53号 平成29年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算認定**について、

山林の監視等については、3月から12月までは毎月1、2回区有林の作業に入っており、事務局職員も毎月数回、山に入りながら、特に松枯れの有無に注意を払うとともに、農林水産課とも連携・協力する中で、松くい虫の侵入に対して速やかな対応が取れるように努めているとのことでありました。

以上、審査の結果、認定すべきものと決定いたしました。

私からの報告は以上であります。